

平成 14 年 2 月期 決算短信 (非連結)

平成 14 年 3 月 28 日

上場会社名 株式会社 スギ薬局

上場取引所 東証・名証・大証 (ナスダック・ジャパン)

コード番号 7649

本社所在都道府県 愛知県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 増田 泰朗

TEL (0566) 73 - 6300

決算取締役会開催日 平成 14 年 3 月 28 日

中間配当制度の有無 有・無

定時株主総会開催日 平成 14 年 5 月 13 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株) ・無

1. 14 年 2 月期の業績 (平成 13 年 3 月 1 日 ~ 平成 14 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 2 月期	52,414	(30.5)	3,418	(29.9)	3,829	(33.1)
13 年 2 月期	40,176		2,632		2,876	

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 2 月期	2,100	(38.5)	163 44		16.6	17.1	7.3
13 年 2 月期	1,516		126 71		22.7	18.6	7.2

(注) 持分法投資損益 14 年 2 月期 百万円 13 年 2 月期 百万円
期中平均株式数 14 年 2 月期 12,854,191 株 13 年 2 月期 11,969,260 株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
14 年 2 月期	30 00	20 00	10 00	392	18.4	2.7
13 年 2 月期	20 00		20 00	251	15.8	2.3

(注) 14 年 2 月期期末配当金の内訳 普通配当 10 円

14 年 2 月期中間配当金の内訳 普通配当 10 円 記念配当 10 円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 2 月期	25,161	14,381	57.2	1,100 16
13 年 2 月期	19,700	10,886	55.3	865 91

(注) 期末発行済株式数 14 年 2 月期 13,072,000 株 13 年 2 月期 12,572,000 株

期末自己株式数 14 年 2 月期 - 株 13 年 2 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 2 月期	2,361	2,041	1,399	8,041
13 年 2 月期	1,271	3,368	5,154	6,322

2. 15 年 2 月期の業績予想 (平成 14 年 3 月 1 日 ~ 平成 15 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	31,275	2,180	1,230	10 00		
通 期	65,000	4,365	2,466	10 00	20 00	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 188 円 65 銭

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、『医薬品・健康食品・化粧品・日用品の販売及び処方箋調剤をとおして、地域社会に貢献できる会社作りを目指します。』『社員の幸せを願い、社員とともに成長する会社作りを目指します。』という経営理念の実現をとおして、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

経営理念を実践するための店舗運営ビジョンとして、『私たちは、お客様が、毎日安心して、楽しく健やかに過ごせるよう、真に役立つ商品及び情報・アドバイスを提供します。

私たちは、何よりもお客様の健康生活を願い、親切・誠実さをもって仕え、信頼されるベスト・パートナーになります。私たちは、お客様の健康生活、スギ薬局の成長、および自己実現に向け、グローバルレベルの専門性を身につけます。』の3つを掲げております。

高齢社会の到来と医薬分業の進展が急速に進む中、当社は地域医療の担い手として「調剤併設型ドラッグストア」を多店舗展開したいと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元の充実と安定した配当を継続していくことを基本方針とし、あわせて今後の事業展開に備えるために内部留保の充実による財務体質の強化などを総合的に勘案して利益配分を決定しております。

当期は、中間配当を実施し、通期で1株当たり20円の普通配当とする予定です。また、平成13年8月7日に東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部に同時上場いたしました。これを記念いたしまして中間期に1株当たり10円の記念配当を実施しました。その結果、通期で1株につき30円（普通配当20円+上場記念配当10円）となり、1株当たり当期純利益163円44銭に対して、配当性向は18.4%となります。

当面、積極的な多店舗展開を計画しておりますので、自己資金で設備投資を賄えるように内部留保を厚くする予定です。

3. 中長期的な経営戦略

当社の中期経営計画の概要および当期の達成状況は以下のとおりです。

a. 中期出店方針

	14年2月期	15年2月期	16年2月期	17年2月期
	実績	(計画)	(計画)	(計画)
出店店舗数	31	(40)	(55)	(70)
期末店舗数	137	(177)	(232)	(302)

なお、出店地域は中京地区（愛知県、岐阜県および三重県）と滋賀県を含む関西地区を予定しております。

b. 中期人材教育方針

当社は、地域に密着した「かかりつけ薬局」になることを目指しております。地域のお客様の信頼を勝ち取るために、薬剤師やビューティ・アドバイザーの専門能力を強化するとともに店長、次長のマネジメント能力の向上がキーになると認識し、次のような人材教育方針を持っております。

- 地区長、店長および次長を対象としたマネジメント教育
年間教育スケジュールに基づいて集合研修を実施してまいります。
- 薬剤師を対象とした専門知識教育
階層別（初、中、上級）研修と社内認定制度を実施してまいります。
- ビューティ・アドバイザーを対象とした専門知識教育
階層別研修の実施とともに社内認定制度の導入を検討してまいります。
- 全社員対象の研修
通信教育講座やテレビ会議システムを利用して専門知識教育および経営理念の浸透を可能な限り推進してまいります。

4. 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

業務執行における意思決定の迅速化を図るため「業務役員会」を前期平成 12 年 9 月に設置いたしました。これは、取締役会の委任を受けて決議事項・報告事項を審議し、決定事項を取締役に報告しております。当期は通年適用の初年度となり、意思決定の迅速化が図れました。

また、適時開示の充実を上場企業の義務と考えております。具体的には、当社は平成 12 年 6 月 19 日のナスダック・ジャパン市場上場を機に四半期決算の発表をさせていただいております。今後も四半期決算の発表を継続していく所存です。この四半期決算情報は、当社ホームページからダウンロードが可能です。そのほか、当社ホームページでは、業績をモニターする上で重要と考えられる指標のうち、月次売上高の対前年同月比（全店および既存店）および出店実績を開示しております。今後は TDnet および EDnet での開示と開示項目の充実を検討してまいります。

5. 対処すべき課題

a. 薬剤師の確保

全店保険薬局の当社では服薬指導や適切なカウンセリングのために有能な薬剤師の確保が出店の鍵を握ります。当期の薬学部の新卒採用はほぼ予定通りの実績となりました。また中途採用に関しましても継続的に続けてまいります。

b. 調剤過誤の防止

医療の一翼を担う調剤業務におきましては、調剤過誤は起こしてはなりません。教育方針で述べた個々の薬剤師のスキルアップとともに、調剤業務の流れの中に複数監査システムの導入を図り、また、社内体制の整備を進めてまいりました。今後とも薬剤師の研修の充実とともに社内体制の整備を続けてまいります。

c. 顧客のストア・ロイヤリティーの向上

ドラッグストアの激戦地区である中京地区で他社との差別化を図るための方策のひとつが顧客のストア・ロイヤリティーを高めることと考えております。

前期平成12年9月に導入いたしましたポイントカードのコンピュータ管理により、購買履歴を含めた顧客データが蓄積され始め、ようやくデータ分析がマーケティング戦略を考える上で意味を持つてまいりました。今後はツールを活用して、分析結果をマーケティング戦略に反映させ、顧客のストア・ロイヤリティーをより一層高める努力を続けてまいる所存です。

d. 情報化投資

当社は、地域的な広がりを伴った多店舗展開により、リージョナル・チェーンからスーパー・リージョナル・チェーンとなりつつあります。今後のナショナル・チェーンへの挑戦を考えますと、お客さまに質の高いカウンセリングをどの店舗でも提供できる体制を整備することが重要な課題であると考えております。

昨今の高度なテクノロジーを駆使して、店舗運営をサポート出来る体制を構築するとともに経費を削減してまいる所存です。

6. 目標とする経営指標

当社は、売上高成長率20%以上とROI（総資本経常利益率）10%以上を当面の主たる経営指標としております。

経 営 成 績

1. 当期の概況

(1) 業績

当期におけるわが国の経済は、数年来のデフレの中で、個人消費が弱含みで推移しております。当社の営業地域である愛知県、岐阜県および三重県の3県におきましても、雇用・所得ともに弱含みとなっており、小売業にとっては厳しい環境でありました。

このようは状況のなかで、当社は平成13年8月7日に東京証券取引所市場第一部および名古屋証券取引所市場第一部に同時上場し、平成12年6月19日に上場した大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場と合わせて3市場に上場することとなりました。また、「調剤併設型ドラッグストア」として店舗数の拡大を図り、愛知県に17店舗（内、名古屋市内に7店舗）、岐阜県および三重県にそれぞれ7店舗の計31店舗を新たに新店いたしました。

以上の結果、当期における業績は、売上高 52,414 百万円（前期比 30.5%増）、経常利益は 3,829 百万円（前期比 33.1%増）、当期純利益は 2,100 百万円（前期比 38.5%増）となりました。

以下に営業成績および財産の状況を掲げます。

（単位：百万円）

区分 \ 期別	第 1 9 期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕		第 2 0 期 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	
			前期比	
売上高	40,176		52,414	
経常利益	2,876		3,829	
当期純利益	1,516		2,100	
1株当たり当期純利益(円)	126.71		163.44	
総資産	19,700		25,161	
株主資本	10,886		14,381	

- (注) 1. 記載金額は、1株当たり当期純利益を除き、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づいて算出しております。
3. 平成13年8月7日付けをもって50万株の有償一般募集をしております。

(売上高)

当期の売上高は、52,414 百万円（前期比 30.5%増、12,237 百万円増）となりました。そして、来店顧客数も 24,374 千人（前期比 36.6%増、6,531 千人増）となりました。売上増加の要因としては、スギポイントカードの推進等による顧客のリピーター化が進み、既存店（開店後13ヶ月を経過した店舗）の売上高が平成13年6月を除き前年同月を上回って

推移し通期で+5.6%となったこと、31店舗の新規出店によるもの等が考えられます。部門別では高収益で専門性の高いヘルス・アンド・ビューティ部門（調剤、ヘルスケアおよびビューティケア）の売上の伸びが平均を上回っております。

(商品群別売上高の内訳)

商品群別売上高の内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

商品群別	第 1 9 期 (自 平成12年3月 1日 至 平成13年2月28日)		第 2 0 期 (自 平成13年3月 1日 至 平成14年2月28日)		
	金額	構成比	金額	構成比	前期比
調 剤	1,793	4.5%	2,398	4.6%	133.7%
ヘルスケア	12,476	31.0%	16,997	32.4%	136.2%
ビューティケア	9,684	24.1%	13,087	25.0%	135.1%
ホームケア	9,251	23.0%	11,547	22.0%	124.8%
ベビーケア	3,684	9.2%	4,019	7.7%	109.1%
その他	3,016	7.5%	4,026	7.7%	133.5%
その他収入	268	0.7%	337	0.6%	125.6%
合 計	40,176	100.0%	52,414	100.0%	130.5%

(注) 1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. その他の主な内容は、食品、米、酒類、ペット用品等であります。

3. その他収入は物流業務代行収入であります。

(月次売上高の動向)

当期中の月次売上高の対前年同月比の増減率は以下のとおりです。

(単位:%)

月	平成13年										平成14年		平成14年 2月期 年間
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
全店	+39.2	+29.7	+34.0	+28.3	+32.2	+35.3	+22.4	+29.9	+33.9	+26.1	+31.8	+25.9	+30.5
既存店	+11.3	+4.0	+3.8	-0.8	+7.0	+9.8	+0.6	+6.9	+9.2	+3.0	+10.0	+4.4	+5.6

(注) 1. 上記の数字は、当社営業速報に基づいて作成されています。

2. 既存店は開店後13ヶ月を経過した店舗を指しております。

(売上原価および売上総利益)

売上原価は、37,554百万円(前期比28.3%増、8,291百万円増)となりました。これは売上高増によるものです。

売上総利益は、14,859百万円(前期比36.2%増、3,946百万円増)となりました。これ

は、デフレ傾向のなか、客単価、一品単価とも下落したものの、売上高総利益率の高いヘルス・アンド・ビューティ部門の売上構成比が前期の 59.6%から 62.0%に高まったことおよびホームケアとベビーケアの仕入条件の改善により、全体の利益率は前期を 1.2 ポイント上回る 28.4%となりました。

（販売費および一般管理費）

販管費は、11,441 百万円（前期比 38.2%増、3,160 百万円増）となり、売上高対比 21.8%と前期の同 20.6%から 1.2 ポイント上昇いたしました。これは、東証・名証上場に伴いテレビ・新聞等広告宣伝を積極的に行ったこと、店舗の大型化と名古屋市内への出店により地代家賃が増加したこと、および出店計画より前倒して採用したため人件費比率が上昇したことによります。

（営業利益）

営業利益は、売上高が伸びたことを背景に、3,418 百万円（前期比 29.9%増、786 百万円増）となりました。その結果、売上高に対する比率は前期並みの 6.5%となりました。

（その他収益および費用）

その他収益に関しましては、営業外収益が 443 百万円（前期比 24.9%増、88 百万円増）となりました。

営業外費用は、32 百万円（前期比 70.7%減、78 百万円減）となりました。このうち上場申請に伴う費用として 21 百万円が含まれております。また、前期に借入金を全額返済したことにより、当期は支払利息が発生しておりません。

（当期純利益）

当期純利益は 2,100 百万円（前期比 38.5%増、584 百万円増）となりました。その結果、売上高に対する比率は前期の 3.8%から 0.2 ポイント向上し 4.0%となりました。

（資産、負債および資本）

流動資産は、18,133 百万円（対前期末比 24.1%増、3,521 百万円増）となりました。株式上場による資金調達もあり、現金及び預金は、9,716 百万円（対前期末比 13.4%増、1,148 百万円増）となりました。他方、たな卸資産は、主として店舗数の増加により、6,746 百万円（対前期末比 36.9%増、1,818 百万円増）になりました。

固定資産は、7,028 百万円（対前期末比 38.1%増、1,939 百万円増）となりました。これは、新規出店にともなう、建物、器具備品および差入保証金の増加と、今池店（名古屋千種区）の出店のために土地を取得したことが主な原因です。

流動負債は、10,145 百万円（対前期末比 21.2%増、1,773 百万円増）となりました。買

掛金が、売上高の増加により、6,510 百万円（対前期末比 20.7%増、1,117 百万円増）となりました。

固定負債は、634 百万円（対前期末比 43.6%増、192 百万円増）となりました。これは退職給付会計の適用により今期より退職給付引当金を計上したことによります。なお、変更時差異の 113 百万円は一括して当期に費用計上しております。

資本の部は、14,381 百万円（対前期末比 32.1%増、3,495 百万円増）となりました。これは株式上場時の公募増資により資本金および資本準備金が 1,911 百万円増加したことが、主な要因となっております。

(設備投資)

当期は、名古屋市（7 店舗）、名古屋市を除く愛知県（10 店舗）、岐阜県（7 店舗）、三重県（7 店舗）の合計 31 店舗を新規出店しました。その結果、当期の設備投資額は 2,318 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、8,041 百万円（前期比 1,719 百万円増）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,361 百万円の資金流入（前期比 1,089 百万円増）となりました。これは、たな卸資産の増加により 1,818 百万円、法人税等の支払により 1,624 百万円それぞれ資金が流出しましたが、税引前当期純利益が 3,715 百万円となり、仕入債務が 1,117 百万円増加したことにより資金が流入しているのが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,041 百万円の資金流出（前期比 1,326 百万円減）となりました。これは、定期預金・積金の払出し超過により資金が 570 百万円流入しましたが、有形固定資産の取得により 1,645 百万円、差入保証金により 351 百万円それぞれ資金が流出しているのが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,399 百万円の資金流入（前期比 3,755 百万円減）となりました。これは、配当金の支払により資金が 511 百万円流出しましたが、東証・名証上場に伴う新株発行により資金が 1,911 百万円流入したためであります。

2.次期の見通し

平成 15 年 2 月期の見通しにつきましては、引き続き消費の低迷傾向が続き、ドラッグストア業界も厳しい状況には変わりがないものと思われます。しかし、当社は本格的な高齢社会・セルフメディケーション・医薬分業の時代の到来を好機と捉え、「かかりつけ薬局」というコンセプトを基本に、顧客の信頼に応えるための情報提供・アドバイスができる専門知識をもった人材の育成・強化を引き続き図ってまいります。

このような状況の中、平成 15 年 2 月期は 40 店舗出店し、売上高 65,000 百万円、経常利益 4,365 百万円の達成を目標といたします。

(注意事項)

業績の見通しにつきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- 当社営業地域の経済状況の急激な変動
- 薬事法・大規模店舗立地法等の各種規制の大幅な変更
- 薬剤師有資格者の労働市場における需給関係の急激な変動 など

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第19期 (平成13年2月28日現在)		第20期 (平成14年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	8,567,835		9,716,785	
2. 売掛金	376,952		470,047	
3. 有価証券	50,000		303,835	
4. 商品	4,873,664		6,658,462	
5. 貯蔵品	54,537		88,139	
6. 前払費用	120,459		166,565	
7. 繰延税金資産	214,921		310,136	
8. 未収入金	355,033		418,471	
9. その他	312		565	
10. 貸倒引当金	1,900		-	
流動資産合計	14,611,816	74.2	18,133,008	72.1
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物	2,939,107		4,005,474	
減価償却累計額	531,782	2,407,324	741,045	3,264,429
2. 構築物	616,644		774,717	
減価償却累計額	213,139	403,505	294,202	480,515
3. 車両運搬具	6,663		7,130	
減価償却累計額	4,950	1,712	758	6,372
4. 器具備品	724,226		934,852	
減価償却累計額	341,674	382,551	483,406	451,446
5. 土地		194,568		460,265
6. 建設仮勘定		63,182		66,027
有形固定資産合計		3,452,845		4,729,056
(2) 無形固定資産		17.5		18.8
1. 営業権		4,600		170,996
2. 借地権		81,434		123,021
3. ソフトウェア		100,878		100,698
4. その他		31,155		32,776
無形固定資産合計		218,069	1.1	427,492

(単位：千円)

期 別 科 目	第19期 (平成13年2月28日現在)		第20期 (平成14年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(3) 投資その他の資産		%		%
1. 投資有価証券	129,877		115,358	
2. 出資金	1,143		3,480	
3. 関係会社出資金	-		12,000	
4. 関係会社長期貸付金	-		22,018	
5. 長期前払費用	71,540		149,301	
6. 繰延税金資産	166,931		248,550	
7. 差入保証金	867,707		1,273,124	
8. その他	180,458		47,882	
投資その他の資産合計	1,417,658	7.2	1,871,716	7.4
固定資産合計	5,088,573	25.8	7,028,264	27.9
資産合計	19,700,389	100.0	25,161,273	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金	5,392,949		6,510,522	
2. 未払金	661,782		880,237	
3. 未払費用	1,150,171		1,350,480	
4. 未払法人税等	901,907		1,066,453	
5. 未払消費税等	38,607		118,678	
6. 前受金	1,989		2,002	
7. 預り金	12,845		16,932	
8. 賞与引当金	210,000		195,000	
9. その他	1,845		4,977	
流動負債合計	8,372,098	42.5	10,145,284	40.3
固定負債				
1. 退職給与引当金	12,615		-	
2. 退職給付引当金	-		168,642	
3. 役員退職慰労引当金	398,980		429,753	
4. 預り保証金	30,456		36,337	
固定負債合計	442,052	2.2	634,733	2.5
負債合計	8,814,150	44.7	10,780,017	42.8

(単位：千円)

科 目	期 別	第19期 (平成13年2月28日現在)		第20期 (平成14年2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)			%		%
資本金	1	2,632,838	13.4	3,588,338	14.3
資本準備金		4,882,838	24.8	5,838,338	23.2
利益準備金		60,500	0.3	90,500	0.4
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1. 特別償却準備金		8,835		7,572	
2. 別途積立金		1,440,000		2,740,000	
(2) 当期末処分利益					
その他の剰余金合計		1,861,227		2,120,498	
その他の有価証券評価差額金		-	-	3,991	0.0
資本合計		10,886,238	55.3	14,381,255	57.2
負債・資本合計		19,700,389	100.0	25,161,273	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第19期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕			第20期 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売上高		40,176,274	100.0		52,414,234	100.0
売上原価						
1. 商品期首たな卸高	3,104,994			4,873,664		
2. 当期商品仕入高	31,032,048			39,339,250		
合計	34,137,043			44,212,915		
3. 商品期末たな卸高	4,873,664	29,263,378	72.8	6,658,462	37,554,452	71.6
売上総利益		10,912,895	27.2		14,859,781	28.4
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費	1,008,645			1,507,969		
2. 景品費	344,365			572,856		
3. 貸倒引当金繰入額	300			-		
4. 役員報酬	162,960			173,573		
5. 給与手当	3,333,672			4,550,870		
6. 役員退職慰労引当金繰入額	29,666			30,772		
7. 賞与引当金繰入額	210,000			195,000		
8. 退職給与引当金繰入額	5,674			-		
9. 退職給付費用	-			49,046		
10. 法定福利厚生費	312,890			444,970		
11. 賃借料	1,210,410			1,718,720		
12. 減価償却費	362,047			513,372		
13. 水道光熱費	402,359			551,100		
14. 消耗品費	307,071			336,294		
15. 租税公課	70,271			108,603		
16. 支払手数料	120,000			146,845		
17. その他	400,281	8,280,616	20.6	541,174	11,441,171	21.8
営業利益		2,632,279	6.6		3,418,609	6.5
営業外収益						
1. 受取利息	9,595			11,989		
2. 有価証券利息	18,041			1,504		
3. 受取配当金	190			137		
4. 広告宣伝用器具受贈益	103,756			129,191		
5. 賃貸料収入	30,600			48,744		
6. 受取手数料	141,800			181,005		
7. その他	51,297	355,281	0.9	71,099	443,672	0.8

(単位：千円)

科 目	第19期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕		第20期 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
営業外費用		%		%
1. 支払利息	17,202		-	
2. リース解約損	17,851		-	
3. 有価証券売却損	32,927		-	
4. 上場申請に伴う費用	34,250		21,043	
5. 障害者雇用納付金	-		3,400	
6. その他	8,793	111,026	8,135	32,579
		0.3		0.1
経常利益		2,876,534		3,829,703
		7.2		7.3
特別利益				
1. 固定資産売却益	1	-	1,047	
2. 貸倒引当金戻入益		-	1,900	
3. システム補償金	34,521		-	
4. 保険金収入	5,058		-	
5. その他	16	39,596	-	2,947
		0.1		0.0
特別損失				
1. 固定資産売却損	2	1,324	225	
2. 固定資産除却損	3	7,919	-	
3. 投資有価証券評価損		21,472	3,406	
4. 店舗賃借解約損		6,000	-	
5. 会計処理基準変更時差異処理額		-	113,161	116,793
		36,715		0.2
税引前当期純利益		2,879,415		3,715,856
		7.2		7.1
法人税、住民税及び事業税	1,445,000		1,789,000	
法人税等調整額	82,304	1,362,695	174,031	1,614,968
		3.4		3.1
当期純利益		1,516,719		2,100,888
		3.8		4.0
前期繰越利益		38,758		281,049
過年度税効果調整額		299,548		-
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩高		6,200		-
中間配当額		-		261,440
当期末処分利益		1,861,227		2,120,498

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第19期 〔自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日〕	第20期 〔自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		2,879,415	3,715,856
減価償却費		362,047	513,372
貸倒引当金の増減額		300	1,900
賞与引当金の増減額		80,300	15,000
景品未払費用の増減額		13,509	200,309
退職給与引当金の増減額		4,716	12,615
退職給付引当金の増加額		-	168,642
役員退職給与引当金の増加額		29,666	30,772
受取利息及び受取配当金		27,826	13,631
支払利息		17,202	-
有価証券売却損		32,927	-
上場申請に係わる費用		34,250	21,043
固定資産売却益		-	1,047
固定資産売却損		-	225
固定資産除却損		7,919	-
投資有価証券評価損		21,472	3,406
売上債権の増加額		109,697	93,095
たな卸資産の増加額		1,791,996	1,818,399
前払費用の増加額		45,788	44,741
未収入金の増加額		157,791	63,150
仕入債務の増加額		1,319,386	1,117,572
未払金の増加額		148,999	194,768
未払消費税等の増減額		83,820	83,251
その他		23,325	8,190
小計		2,731,498	3,993,832
利息及び配当金の受取額		25,879	13,005
利息の支払額		15,865	-
上場申請に係わる支出		34,250	21,043
法人税等の支払額		1,435,430	1,624,454
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,271,831	2,361,340

(単位：千円)

科 目	期 別	第19期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	第20期 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金及び定期積金の預入れによる支出		1,895,998	1,146,210
定期預金及び定期積金の払出による収入		467,603	1,716,442
有価証券の取得による支出		750,008	600,004
有価証券の売却による収入		667,081	350,653
有形固定資産の取得による支出		1,193,324	1,645,082
有形固定資産の売却による収入		-	2,650
無形固定資産の取得による支出		109,435	272,810
無形固定資産の売却による収入		1,166	-
投資有価証券の取得による支出		129,040	-
投資有価証券の売却による収入		-	500
差入保証金による支出		344,496	351,767
差入保証金の返還による収入		48,275	55,133
その他投資の増加額		129,892	150,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,368,069	2,041,229
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		1,410,340	-
株式の発行による収入		6,580,000	1,911,000
配当金の支払額		15,104	511,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,154,555	1,399,070
現金及び現金同等物の換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		3,058,317	1,719,181
現金及び現金同等物の期首残高		3,263,975	6,322,293
現金及び現金同等物の期末残高		6,322,293	8,041,474

重要な会計方針

期 別 項 目	第19期 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月 28日〕	第20期 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成14年 2月 28日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗い替え方式） (2) その他の有価証券 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法に規定する定額法 (2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～34年 その他 構築物 10～20 器具備品 3～8 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成12年6月19日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる募集価額で一般投資家に販売するいわゆる「スプレッド方式」の買取引受契約によっております。 「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、募集価額と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。平成12年6月19日付新株式発行にかかわる引受価額と募集価額の差額の総額420,000千円は「従来の方式」によれば、新株発行費として処理されるべき金額に相当します。この為「従来の方式」によった場合に比べ資本金及び資本準備金の合計額と当期の新株発行費は、それぞれ420,000千円少なく経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されています。	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成13年8月7日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる募集価額で一般投資家に販売するいわゆる「スプレッド方式」の買取引受契約によっております。 「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では募集価額と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。平成13年8月7日付新株式発行にかかわる引受価額と募集価額の差額の総額126,000千円は「従来の方式」によれば、新株発行費として処理されるべき金額に相当します。この為「従来の方式」によった場合に比べ資本金及び資本準備金の合計額と当期の新株発行費は、それぞれ126,000千円少なく経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されています。

期 別 項 目	第19期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	第20期 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため法人税法の規定による繰入限度相当額（法定繰入率）を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に充てるため期末自己都合要支給額の40%相当額を計上しております。なお、当社は従来より一部の従業員について中小企業退職共済事業団に加入しており、期末自己都合要支給額の計算上、同事業団よりの退職給付金額を控除しております。同事業団における期末現在の積立金残高は8,006千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（113,161千円）については、当期に一括費用処理しております。 数理計算との差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金および随時引出可能な預金を計上しております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

第19期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	第20期 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
<p>(1)前事業年度まで区分掲記しておりました電話加入権(当期末残高20,347千円)及び施設利用権(当期末残高10,808千円)は、総資産額の100分の1以下となったので、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(2)前事業年度まで区分掲記しておりました保険積立金(当期末残高3,629千円)及び店舗賃借仮勘定(当期末残高159,104千円)は、総資産額の100分の1以下となったので、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(3)前事業年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計欄より下に表示しておりました受取手数料、その他営業外損益及びその他特別損益は、当期より経常性及び重要性に鑑み「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計欄より上で表示することにしました。この表示方法の変更により、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計欄が252,569千円多く表示されております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

追加情報

第19期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	第20期 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
<p>(1)前事業年度まで投資等の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係わるソフトウェアの表示については、投資等から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(2)財務諸表等規則の改正により当事業年度から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用してない場合と比較し、繰延税金資産381,853千円(流動資産214,921千円、投資その他の資産166,931千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は82,304千円、当期末処分利益は388,052千円多く計上されております。</p>	<p>(1)当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が151,617千円増加し、営業利益及び経常利益は38,455千円、税引前当期純利益は151,617千円減少しております。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(2)金融商品については、当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上方法及び差入保証金に含まれる建設協力金の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は1,669千円減少し、経常利益は1,891千円、税引前当期純利益は6,684千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべてその他有価証券に区分し、従来通り有価証券及び投資有価証券として表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第19期 (平成13年2月28日現在)	第20期 (平成14年2月28日現在)
1. 授権株式数及び発行済株式総数	1. 授権株式数及び発行済株式総数
授権株式数 21,000,000株	授権株式数 50,000,000株
発行済株式総数 12,572,000株	発行済株式総数 13,072,000株

(損益計算書関係)

第19期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	第20期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
1. _____	1. 固定資産売却益は、車両運搬具1,047千円であります。
2. 固定資産売却損は、電話加入権1,324千円であります。	2. 固定資産売却損は、器具備品225千円であります。
3. 固定資産除却損の内訳	3. _____
建物 5,596千円	
器具備品 2,323	
計 7,919	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

第19期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	第20期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成13年2月28日	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成14年2月28日
現金及び預金勘定 8,567,835	現金及び預金勘定 9,716,785
預入期間が3ヶ月を越える 定期預金及び定期積金 2,245,542	預入期間が3ヶ月を越える 定期預金及び定期積金 1,675,310
現金及び現金同等物 <u>6,322,293</u>	現金及び現金同等物 <u>8,041,474</u>

(リース取引関係)

第19期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕				第20期 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建物	114,995	10,884	104,110	建物	114,995	16,634	98,361
器具備品	833,139	254,800	578,339	器具備品	1,230,784	423,009	807,774
ソフトウェア	117,499	56,787	60,711	ソフトウェア	129,472	54,111	75,360
合計	1,065,634	322,472	743,162	合計	1,475,252	493,755	981,496
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			172,498千円	1年内			252,856千円
1年超			591,059	1年超			758,789
合計			763,557	合計			1,011,646
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			188,621千円	支払リース料			254,400千円
減価償却費相当額			168,341	減価償却費相当額			222,786
支払利息相当額			26,883	支払利息相当額			37,766
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティングリース取引				2. オペレーティングリース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			310,194千円	1年内			520,808千円
1年超			3,333,911	1年超			5,625,256
合計			3,644,105	合計			6,146,065

(有価証券関係)

前事業年度(平成13年2月28日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	50,000	50,079	79
小計	50,000	50,079	79
固定資産に属するもの			
株式	16,134	18,996	2,862
債券	-	-	-
その他	43,173	42,291	882
小計	59,307	61,288	1,980
合計	109,307	111,367	2,059

(注)

第19期

1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

-

(2) 固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)

70,570千円

(うち関係会社株式)

(-)

当事業年度（平成14年2月28日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年2月28日現在）

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,343	3,673	2,330
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	300,015	303,835	3,820
	小計	301,358	307,509	6,150
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	11,384	7,795	3,588
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	43,173	33,818	9,354
	小計	54,558	41,614	12,943
合計		355,916	349,123	6,792

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成13年3月31日 至平成14年2月28日）

（単位：千円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
351,153	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容（平成14年2月28日現在）

（単位：千円）

種 類	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	70,070	

（デリバティブ取引関係）

第19期（自平成12年3月1日 至平成13年2月28日）

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

第20期（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	第20期 (平成14年2月28日現在)
退職給付債務	175,544
(1)退職給付引当金	168,642
(2)未認識数理計算上差異	6,901

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	第20期 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
退職給付費用	162,207
(1)勤務費用	45,902
(2)利息費用	3,144
(3)期待運用収益(減算)	-
(4)過去勤務債務の費用処理額	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額	-
(6)会計処理基準変更時差異の費用処理額	113,161

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第20期 (平成14年2月28日現在)
(1)割引率	2.5%
(2)期待運用収益率	-
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	-
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年
(6)会計基準変更時差異の処理年数	1年

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第19期 (平成13年2月28日現在)	第20期 (平成14年2月28日現在)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	164,539	177,230
たな卸資産評価減否認	95,077	174,873
未払事業税否認	70,174	96,661
退職給付引当金超過額	-	63,437
賞与引当金繰入限度超過額	28,451	19,549
一括償却資産損金算入限度超過額	21,484	18,085
未払事業所税否認	6,255	9,072
投資有価証券評価差額	-	4,376
その他	1,188	1,404
繰延税金資産合計	387,168	564,691
繰延税金負債		
特別償却準備金	5,314	4,429
その他	-	1,575
繰延税金負債合計	5,314	6,004
繰延税金資産の純額	381,854	558,686

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳

	第19期 (平成13年2月28日現在)	第20期 (平成14年2月28日現在)
法定実効税率	41.2	41.2
(調整)		
住民税均等割	1.8	1.9
留保金課税	3.6	-
その他	0.7	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3	43.5

(持分法損益等)

該当事項はありません。